

2008年度

大学基礎データ

表 目 次

I	教育研究組織		
	1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2008年5月1日現在)	(表1)	
	2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2009年4月1日現在)	(表2)	
II	教育研究の内容・方法と条件整備		
	1 開設授業科目における専兼比率	(表3)	
	2 単位互換協定に基づく単位認定の状況	(表4)	
	3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況	(表5)	
	4 卒業判定	(表6)	
	5 大学院における学位授与状況	(表7)	
	6 就職・大学院進学状況	(表8)	
	7 国家試験合格率	(表9)	(該当なし)
	8 公開講座の開設状況	(表10)	
	9 国別国際交流協定締結先機関	(表11)	
	10 人的国際学術研究交流	(表12)	
III	学生の受け入れ		
	1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移	(表13)	
	2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	(表14)	
	3 学部の入学者の構成	(表15)	
	4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数	(表16)	
	5 学部・学科の退学者数	(表17)	
	6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	(表18)	
IV	教員組織		
	1 全学の教員組織	(表19)	
	2 専任教員個別表	(表20)	(省略)
	3 専任教員年齢構成	(表21)	
	4 専任教員の担当授業時間	(表22)	
	5 専任教員の給与	(表23)	(省略)
V	研究活動と研究環境		
	1 専任教員の教育・研究業績	(表24)	(省略)
	2 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)	(表25)	(該当なし)
	3 学術賞の受賞状況	(表26)	(該当なし)
	4 特許出願・登録状況	(表27)	(該当なし)
	5 産学官連携による研究活動状況	(表28)	
	6 専任教員の研究費	(表29)	
	7 専任教員の研究旅費	(表30)	
	8 学内共同研究費	(表31)	
	9 教員研究費内訳	(表32)	
	10 科学研究費の採択状況	(表33)	
	11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額	(表34)	
	12 教員研究室	(表35)	
VI	施設・設備等		
	1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	(表36)	
	2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模	(表37)	
	3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模	(表38)	
	4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模	(表39)	
	5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表	(表40)	
VII	図書館及び図書・電子媒体		
	1 図書、資料の所蔵数	(表41)	
	2 過去3年間の図書の受け入れ状況	(表42)	
	3 学生閲覧室等	(表43)	
VIII	学生生活		
	1 奨学金給付・貸与状況	(表44)	
	2 生活相談室利用状況	(表45)	
IX	財務		
	1 消費収支計算書関係比率	(表46)	
	2 貸借対照表関係比率	(表47)	
X	情報公開・説明責任		
	1 財政公開状況について	(表48)	

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年5月1日現在）

（表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
経済学部 経済学科(昼間主コース) (夜間主コース)	昭和24年 4月 1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	平成18年4月より昼夜開講制に移行
地域政策学科	平成14年 4月 1日	〃	
第2部 経済学科	昭和26年 4月 1日	〃	平成18年4月より学生募集を停止
経営学部 第1部 経営学科	昭和39年 4月 1日	〃	
第1部 ビジネス法学科	平成16年 4月 1日	〃	
第2部 経営学科	昭和39年 4月 1日	〃	
経営情報学部 経営情報学科	平成 9年 4月 1日	〃	平成17年4月より学生募集を停止
ビジネス情報学科	平成17年 4月 1日	〃	
ファイナンス学科	平成17年 4月 1日	〃	
人間科学部 人間科学科	平成14年 4月 1日	〃	
経済学研究科 博士前期課程	昭和41年 4月 1日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	
博士後期課程	昭和43年 4月 1日	〃	
経営学研究科 修士課程	平成17年 4月 1日	〃	
経営情報研究科 修士課程	平成15年 4月 1日	〃	
人間科学研究科 臨床人間心理専攻 修士課程	平成18年 4月 1日	〃	
人間共生専攻 修士課程	平成18年 4月 1日	〃	
日本経済史研究所	昭和 8年 5月15日	大阪市東淀川区大隅2-2-8	昭和23年から蔵書等本学に移管
中小企業・経営研究所	昭和38年 1月15日	〃	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
 2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならい記載すること。
 4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
 5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2009年4月1日現在）

（表2）

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
(私) 大阪経済大学	経済学部	経済学科	経済学研究科	経済学専攻（博士前期課程）
		地域政策学科		経済学専攻（博士後期課程）
	経済学部第2部	経済学科	経営学研究科	経営学専攻（修士課程）
	経営学部第1部	経営学科	経営情報研究科	経営情報専攻（修士課程）
		ビジネス法学科		臨床人間心理専攻（修士課程）
	経営学部第2部	経営学科	人間科学研究科	人間共生専攻（修士課程）
	経営情報学部	経営情報学科		
		ビジネス情報学科		
		ファイナンス学科		
	人間科学部	人間科学科		

- [注] 1 申請年（2009年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
- 2 申請年（2009年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、
〈 〉にその旨を付記すること。
- 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
- 4 申請年（2009年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

II 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率

(春学期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	134	17	151
			兼任担当科目数 (B)	—	91	13	104
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	59.6	56.7	59.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	125	—	125
			兼任担当科目数 (B)	—	312	—	312
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	28.6	—	28.6
	地域政策学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	77	13	90
			兼任担当科目数 (B)	—	54	7	61
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	58.8	65.0	59.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	83	—	83
			兼任担当科目数 (B)	—	212	—	212
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	28.1	—	28.1
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	5	120	12	137
			兼任担当科目数 (B)	4	66	7	77
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	55.6	64.5	63.2	64.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	104	—	104
			兼任担当科目数 (B)	—	227	—	227
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	31.4	—	31.4
	ビジネス法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13	77	12	102
			兼任担当科目数 (B)	8	48	7	63
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	61.9	61.6	63.2	61.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	90	—	90
			兼任担当科目数 (B)	—	208	—	208
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	30.2	—	30.2

学部・学科			必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目	
経営学部	第2部 経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	51	12	63
			兼任担当科目数 (B)	—	35	8	43
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	59.3	60.0	59.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	6	—	6
			兼任担当科目数 (B)	—	6	—	6
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	50.0	—	50.0
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8	55	8	71
			兼任担当科目数 (B)	1	13	7	21
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	88.9	80.9	53.3	77.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	55	—	55
			兼任担当科目数 (B)	—	141	—	141
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	28.1	—	28.1
	ビジネス情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7	40	11	58
			兼任担当科目数 (B)	1	7	6	14
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	87.5	85.1	64.7	80.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	101	—	101
			兼任担当科目数 (B)	—	231	—	231
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	30.4	—	30.4
	ファイナンス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	6	39	11	56
			兼任担当科目数 (B)	2	8	7	17
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	75.0	83.0	61.1	76.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	101	—	101
			兼任担当科目数 (B)	—	231	—	231
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	30.4	—	30.4
人間科学部	人間科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8	88	13	109
			兼任担当科目数 (B)	0	21	6	27
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	100.0	80.7	68.4	80.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	108	—	108
			兼任担当科目数 (B)	—	221	—	221
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	—	32.8	—	32.8

II 教育研究の内容・方法と条件整備

1 開設授業科目における専兼比率
(秋学期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	163	13	176
			兼任担当科目数 (B)	—	87	11	98
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	65.2	54.2	64.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	121	—	121
			兼任担当科目数 (B)	—	307	—	307
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	28.3	—	28.3
	地域政策学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	74	9	83
			兼任担当科目数 (B)	—	46	7	53
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	61.7	56.3	61.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	80	—	80
			兼任担当科目数 (B)	—	222	—	222
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	26.5	—	26.5
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2	138	9	149
			兼任担当科目数 (B)	3	61	7	71
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	40.0	69.3	56.3	67.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	91	—	91
			兼任担当科目数 (B)	—	232	—	232
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	28.2	—	28.2
	ビジネス法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10	81	9	100
			兼任担当科目数 (B)	8	47	7	62
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	55.6	63.3	56.3	61.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	88	—	88
			兼任担当科目数 (B)	—	222	—	222
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	28.4	—	28.4

学部・学科			必修科目	選択必修科目	自由科目	全開設授業科目	
経営学部	第2部 経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	—	49	9	58
			兼任担当科目数 (B)	—	37	6	43
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	57.0	60.0	57.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	5	—	5
			兼任担当科目数 (B)	—	5	—	5
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	50.0	—	50.0
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	5	61	8	74
			兼任担当科目数 (B)	3	13	7	23
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	62.5	82.4	53.3	76.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	57	—	57
			兼任担当科目数 (B)	—	173	—	173
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	24.8	—	24.8
	ビジネス情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	4	48	7	59
			兼任担当科目数 (B)	1	8	6	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	80.0	85.7	53.8	79.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	91	—	91
			兼任担当科目数 (B)	—	241	—	241
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	27.4	—	27.4
	ファイナンス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	4	50	7	61
			兼任担当科目数 (B)	1	7	7	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	80.0	87.7	50.0	80.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	91	—	91
			兼任担当科目数 (B)	—	241	—	241
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	27.4	—	27.4
人間科学部	人間科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8	100	9	117
			兼任担当科目数 (B)	0	14	6	20
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100.0	87.7	60.0	85.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	—	95	—	95
			兼任担当科目数 (B)	—	230	—	230
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	—	29.2	—	29.2

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり平均 認定単位数 (B+C)/A
			認定単位数(B)		認定単位数(C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	1	26	18	0	0	44.0
	地域政策学科	2	2	2	0	0	2.0
	第2部経済学科	0	0	0	0	0	0.0
計		3	28	20	0	0	16.0
経営学部	経営学科	5	2	8	0	0	2.0
	ビジネス法学科	0	0	0	0	0	0.0
	第2部経営学科	0	0	0	0	0	0.0
計		5	2	8	0	0	2.0
経営情報学部	経営情報学科	1	2	0	0	0	2.0
	ビジネス情報学科	1	0	4	0	0	4.0
	ファイナンス学科	1	0	2	0	0	2.0
計		3	2	6	0	0	2.7
人間科学部	人間科学科	2	4	0	0	0	2.0
計		2	4	0	0	0	2.0
合 計		13	36	34	0	0	5.4

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
 2 2007年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C)/A
			認定単位数(B)		認定単位数(C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	0	0	0	0	0	0.0
	地域政策学科	0	0	0	0	0	0.0
	第2部経済学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
経営学部	経営学科	0	0	0	0	0	0.0
	ビジネス法学科	0	0	0	0	0	0.0
	第2部経営学科	1	12	0	0	0	12.0
計		1	12	0	0	0	12.0
経営情報学部	経営情報学科	0	0	0	0	0	0.0
	ビジネス情報学科	0	0	0	0	0	0.0
	ファイナンス学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
人間科学部	人間科学科	0	0	0	0	0	0.0
計		0	0	0	0	0	0.0
合計		1	12	0	0	0	12.0

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

- 2 「大学・短大・高専等」欄には、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には
 ①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校
 専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④
 教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、
 ⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大
 学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当
 する水準と認めたもの）を記載すること。
- 3 2007年度の実績を記入すること。
- 4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表 6)

学部・学科		2005年度			2006年度			2007年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率 (%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率 (%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率 (%) B/A*100
経済学部	経済学科	640	404	63.1%	544	350	64.3%	525	381	72.6%
	地域政策学科	171	132	77.2%	194	149	76.8%	205	159	77.6%
	第2部経済学科	138	78	56.5%	155	86	55.5%	148	69	46.6%
	計	949	614	64.7%	893	585	65.5%	878	609	69.4%
経営学部	経営学科	506	377	74.5%	468	346	73.9%	354	258	72.9%
	ビジネス法学科	-	-	-	-	-	-	100	78	78.0%
	第2部経営学科	136	80	58.8%	172	99	57.6%	188	124	66.0%
	計	642	457	71.2%	640	445	69.5%	642	460	71.7%
経営情報学部	経営情報学科	372	279	75.0%	349	275	78.8%	358	263	73.5%
	ビジネス情報学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ファイナンス学科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	372	279	75.0%	349	275	78.8%	358	263	73.5%
人間科学部	人間科学科	215	166	77.2%	225	176	78.2%	237	195	82.3%
	計	215	166	77.2%	225	176	78.2%	237	195	82.3%

※経営学部ビジネス法学科は2004年度開設、経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科は2005年度開設。

2005年度の経済学部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成17年9月卒業生56名を含む

2005年度の経営学部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成17年9月卒業生30名を含む

2005年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は平成17年9月卒業生20名を含む

2006年度の経済学部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生42名を含む

2006年度の経済学部地域政策学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生12名を含む

2006年度の経済学部第2部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生12名を含む

2006年度の経営学部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生26名を含む

2006年度の経営学部第2部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生13名を含む

2006年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生21名を含む

2006年度の人間科学部人間科学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成18年9月卒業生16名を含む

2007年度の経済学部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生30名を含む

2007年度の経済学部地域政策学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生6名を含む

2007年度の経済学部第2部経済学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生6名を含む

2007年度の経営学部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生28名を含む

2007年度の経営学部第2部経営学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生10名を含む

2007年度の経営情報学部経営情報学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生16名を含む

2007年度の人間科学部人間科学科(卒業予定者数と合格者数)は、平成19年9月卒業生11名を含む

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
経済学研究科	経済学専攻	修 士	4	9	5	14	13	
		博士(課程)	1	0	1	0	1	
		博士(論文)	0	0	0	0	0	
経営学研究科	経営学専攻	修 士	-	-	-	3	13	
		博士(課程)	-	-	-	-	-	
		博士(論文)	-	-	-	-	-	
経営情報研究科	経営情報専攻	修 士	-	5	11	42	15	
		博士(課程)	-	-	-	-	-	
		博士(論文)	-	-	-	-	-	
人間科学研究科	臨床人間心理専攻	修 士	-	-	-	-	7	
		博士(課程)	-	-	-	-	-	
		博士(論文)	-	-	-	-	-	
	人間共生専攻	修 士	-	-	-	-	3	
		博士(課程)	-	-	-	-	-	
		博士(論文)	-	-	-	-	-	

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2005年度	2006年度	2007年度	学 部	進 路	2005年度	2006年度	2007年度		
経済学部	就職	民間企業	367	374	412	経済学部第2部	就職	民間企業	47	45	51
		官公庁	12	16	16			官公庁	1	0	1
		教員	0	1	0			教員	0	0	0
		上記以外	12	5	5			上記以外	8	7	1
	進学	自大学院	3	2	4		進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	2	2	5			他大学院	0	0	0
	そ の 他		140	99	98		そ の 他		22	34	16
合 計		536	499	540	合 計		78	86	69		
経営学部	就職	民間企業	285	272	258	経営学部第2部	就職	民間企業	41	58	73
		官公庁	5	9	8			官公庁	3	0	1
		教員	0	0	0			教員	0	0	0
		上記以外	8	4	3			上記以外	9	14	18
	進学	自大学院	0	2	3		進学	自大学院	0	1	4
		他大学院	0	1	3			他大学院	0	0	2
	そ の 他		79	58	61		そ の 他		27	26	26
合 計		377	346	336	合 計		80	99	124		
経営情報学部	就職	民間企業	196	207	205						
		官公庁	3	7	3						
		教員	1	0	0						
		上記以外	6	5	4						
	進学	自大学院	0	0	2						
		他大学院	1	4	1						
	そ の 他		72	52	48						
合 計		279	275	263							
人間科学部	就職	民間企業	102	135	149						
		官公庁	5	1	5						
		教員	0	0	0						
		上記以外	4	1	0						
	進学	自大学院	5	1	5						
		他大学院	2	1	1						
	そ の 他		48	37	35						
合 計		166	176	195							

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率（表9）

該当なし

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 学部 研究科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備考
経済学部	25	195	
経営学部	10	23	
経営情報学部	0	0	
人間科学部	5	64	
北浜キャンパス	9	20	正規学生含む
情報処理センター	1	38	
日本経済史研究所	6	169	
中小企業・経営研究所	4	14	

[注] 2007年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表 1 1)

大学・学部 研究科・研究所等	国 名															合計
	スウェーデン	韓国	中国	米国	インドネシア	英国	ドイツ	フランス	タイ	ベトナム	オーストラリア	ニュージーランド	メキシコ	ベルギー	台湾	
大阪経済大学	1	3	7	2	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	25
中小企業・経営研究所		1	1													2

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2005年度		2006年度		2007年度		2005年度		2006年度		2007年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
経済学部	新規	16	0	9	1	14	0	0	0	2	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学部	新規	5	0	6	0	8	1	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営情報学部	新規	9	1	7	1	9	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
人間科学部	新規	17	1	10	1	5	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業・経営研究所	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	4 ^{注①}	0	0	0	3 ^{注②}	0	0	0	4 ^{注②}	0
日本経済史研究所	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	47	2	32	3	36	1	0	0	2	0	1	0
	継続	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0

注①隔年で派遣。

注②隔年で受け入れ。

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

部	学	科	入試の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度				
				経	経	一般入試	志願者 3024 合格者 388 入学者 155 募集定員 180	2349 476 212 180	3288 618 248 215	3584 718 295 230	3701 676 265 232	
部	学	経	AO入試	志願者 10 合格者 10 入学者 10 募集定員 5	11 11 11 5	15 15 15 10	12 12 12 10	2 2 2 8				
				済	指定校推薦	志願者 117 合格者 117 入学者 117 募集定員 80	102 102 102 75	112 112 112 80	89 89 88 70	92 92 92 67		
						学	公募推薦入試	志願者 1111 合格者 123 入学者 76 募集定員 45	1165 123 82 50	885 183 120 85	1100 202 104 95	1013 188 118 98
								部	一芸一能入試	志願者 48 合格者 33 入学者 33 募集定員 25	31 29 29 25	40 36 35 30
		科	その他推薦入試							志願者 22 合格者 15 入学者 15 募集定員 15	41 17 13 15	36 25 13 20
				学	その他					志願者 15 合格者 3 入学者 3 募集定員 0	28 13 11 0	18 12 11 10
						部	学科合計			志願者 4347 合格者 689 入学者 409 募集定員 350	3727 771 460 350	4394 1001 554 450

※2006年度より昼夜開講制に移行

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経	地	入試の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
		一般入試	志願者	847	743	659	907
合格者	163		209	196	206	198	
入学者	61		91	98	86	81	
募集定員	75		75	75	70	73	
AO入試	志願者	35	31	33	35	33	
	合格者	16	13	10	13	6	
	入学者	15	13	10	13	6	
	募集定員	10	10	10	10	5	
指定校推薦	志願者	56	41	40	33	40	
	合格者	56	41	40	33	40	
	入学者	56	41	40	33	40	
	募集定員	28	23	28	28	30	
公募推薦入試	志願者	207	330	219	218	235	
	合格者	51	51	54	68	68	
	入学者	40	37	39	41	48	
	募集定員	25	30	30	35	35	
一芸一能入試	志願者	3	7	4	7	5	
	合格者	2	7	4	4	5	
	入学者	2	7	4	4	5	
	募集定員	7	7	2	2	2	
その他推薦入試	志願者	3	9	9	12	6	
	合格者	2	5	7	8	5	
	入学者	2	4	3	6	2	
	募集定員	5	5	5	5	5	
その他	志願者	1	5	4	4	1	
	合格者	0	1	2	0	0	
	入学者	0	1	2	0	0	
	募集定員	0	0	0	0	0	
学科合計	志願者	1152	1166	967	1216	1231	
	合格者	290	327	313	332	322	
	入学者	176	194	196	183	182	
	募集定員	150	150	150	150	150	
学部合計	志願者	5499	4893	5361	6107	6128	
	合格者	979	1098	1314	1424	1343	
	入学者	585	654	750	743	716	
	募集定員	500	500	600	600	600	

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	学科	入試の種類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者
経済学部	第2部	一般入試	志願者	225	204							
			合格者	123	144							
			入学者	72	81							
			募集定員	70	70							
	第2部	AO入試	志願者									
			合格者									
			入学者									
			募集定員									
	第2部	指定校推薦	志願者									
			合格者									
			入学者									
			募集定員									
第2部	公募推薦入試	志願者	64	79								
		合格者	50	50								
		入学者	34	33								
		募集定員	20	20								
第2部	一芸一能入試	志願者										
		合格者										
		入学者										
		募集定員										
第2部	その他推薦入試	志願者	6	3								
		合格者	4	2								
		入学者	4	1								
		募集定員	10	10								
第2部	その他	志願者	4	4								
		合格者	4	4								
		入学者	4	4								
		募集定員	0	0								
第2部	学部合計	志願者	299	290								
		合格者	181	200								
		入学者	114	119								
		募集定員	100	100								

※2006年度より募集停止

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

部	学	営	入試の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度		
				経	経	一般入試	志願者 1938 合格者 176 入学者 68 募集定員 90	1382 308 125 95	1858 288 108 95	2562 315 105 105
部	学	営	AO入試	志願者 54 合格者 16 入学者 15 募集定員 5	55 12 12 10	71 24 23 10	71 21 20 15	38 21 20 15		
				指定校推薦	志願者 110 合格者 110 入学者 110 募集定員 55	57 57 57 40	56 56 56 40	54 54 54 28	72 72 72 28	
					公募推薦入試	志願者 833 合格者 37 入学者 22 募集定員 20	566 60 36 30	485 40 17 30	644 67 30 40	652 56 30 40
						一芸一能入試	志願者 28 合格者 15 入学者 15 募集定員 20	14 13 13 15	19 15 15 15	14 13 13 15
		その他推薦入試	志願者 52 合格者 23 入学者 23 募集定員 10				72 26 14 10	73 37 20 10	100 41 22 12	90 30 14 12
			その他	志願者 29 合格者 12 入学者 10 募集定員 0			46 17 16 0	46 14 11 0	46 14 13 0	35 10 8 0
				学科合計	志願者 3044 合格者 389 入学者 263 募集定員 200		2192 493 273 200	2608 474 250 200	3491 525 257 215	3067 481 261 215

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	学科	入試の種類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者
経営学	ビジネス	一般入試	志願者	820	489	561	923	843				
			合格者	154	163	185	168	186				
			入学者	62	68	83	65	83				
			募集定員	65	55	55	80	70				
	ビジネス	AO入試	志願者	15	8	12	25	34				
			合格者	7	5	8	21	19				
			入学者	6	3	8	21	19				
			募集定員	5	5	5	15	10				
	経営学	指定校推薦	志願者		23	20	26	35				
			合格者		23	20	26	35				
			入学者		23	20	26	35				
			募集定員		15	15	15	25				
経営学	公募推薦入試	志願者	290	138	138	199	203					
		合格者	43	33	48	93	72					
		入学者	32	22	25	65	42					
		募集定員	20	20	20	35	35					
経営学	一芸一能入試	志願者		4	1	2	0					
		合格者		4	1	2	0					
		入学者		4	1	2	0					
		募集定員		5	5	5	5					
経営学	その他推薦入試	志願者	8			4	9					
		合格者	8			2	6					
		入学者	8			2	6					
		募集定員	10			0	5					
経営学	その他	志願者	3	3	1	4	2					
		合格者	1	1	0	1	1					
		入学者	1	1	0	1	1					
		募集定員	0	0	0	0	0					
経営学	学科合計	志願者	1136	665	733	1183	1126					
		合格者	213	229	262	313	319					
		入学者	109	121	137	182	186					
		募集定員	100	100	100	150	150					

※2004年度開設

学部合計	志願者	4180	2857	3341	4674	4193
	合格者	602	722	736	838	800
	入学者	372	394	387	439	447
	募集定員	300	300	300	365	365

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	学科	入試の種類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者
経営情報学部	経営	一般入試	志願者		1204							
			合格者		230							
			入学者		136							
			募集定員		120							
	営	AO入試	志願者		61							
			合格者		23							
			入学者		23							
			募集定員		15							
	情	指定校推薦	志願者		65							
			合格者		64							
			入学者		64							
			募集定員		49							
報	公募推薦入試	志願者		517								
		合格者		71								
		入学者		56								
		募集定員		35								
学	一芸一能入試	志願者		5								
		合格者		5								
		入学者		5								
		募集定員		11								
部	その他推薦入試	志願者		29								
		合格者		22								
		入学者		22								
		募集定員		20								
科	その他	志願者		20								
		合格者		7								
		入学者		6								
		募集定員		—								
	学科合計	志願者		1901								
		合格者		422								
		入学者		312								
		募集定員		250								

※2005年度より募集停止

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経営情報学部	部	学科	入試の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
ビ ジ ネ ス 情 報 学 科	一般入試		志願者		823	666	938	848
			合格者		165	151	141	164
			入学者		75	71	57	76
			募集定員		60	60	60	60
	AO入試		志願者		49	62	62	36
			合格者		15	18	16	12
			入学者		14	17	16	12
			募集定員		10	10	10	10
	指定校推薦		志願者		39	30	40	22
			合格者		38	30	40	22
			入学者		38	29	40	22
			募集定員		23	23	14	14
公募推薦入試		志願者		366	193	179	238	
		合格者		28	24	32	48	
		入学者		18	16	24	36	
		募集定員		20	20	25	25	
一芸一能入試		志願者		5	3	4	3	
		合格者		5	1	4	3	
		入学者		5	1	4	3	
		募集定員		5	5	5	5	
その他推薦入試		志願者		21	42	21	21	
		合格者		14	23	14	14	
		入学者		14	12	10	10	
		募集定員		7	7	11	11	
その他		志願者		16	15	17	4	
		合格者		5	8	3	2	
		入学者		5	6	3	1	
		募集定員		0	0	0	0	
学科合計		志願者		1319	1011	1261	1172	
		合格者		270	255	250	265	
		入学者		169	152	154	160	
		募集定員		125	125	125	125	

※2005年度開設

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

経営情報学部	入試の種類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		
		一般入試	志願者		644	472	716	908	合格者	155	162	151
		入学者	71	79	62	71	募集定員	65	60	60	60	
AO入試	志願者				13	8	32	合格者		6	5	9
		入学者			6	5	8	募集定員		5	5	5
指定校推薦	志願者		34	35	36	29	合格者	34	35	36	29	
		入学者	33	35	36	29	募集定員	22	22	15	15	
公募推薦入試	志願者		200	124	142	189	合格者	33	36	39	47	
		入学者	22	25	28	25	募集定員	20	20	25	25	
一芸一能入試	志願者		1	1	3	1	合格者	1	1	2	1	
		入学者	1	1	2	1	募集定員	6	6	6	6	
その他推薦入試	志願者		36	45	26	39	合格者	25	25	20	22	
		入学者	17	17	13	15	募集定員	12	12	14	14	
その他	志願者		7	2	5	4	合格者	3	0	1	2	
		入学者	2	0	1	2	募集定員	0	0	0	0	
学科合計	志願者		922	692	936	1202	合格者	251	265	254	287	
		入学者	146	163	147	151	募集定員	125	125	125	125	

※2005年度開設

学部合計	志願者	1901	2241	1703	2197	2374
	合格者	422	521	520	504	552
	入学者	312	315	315	301	311
	募集定員	250	250	250	250	250

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	学科	入試の種類	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		
			志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者	募集定員	志願者	合格者	入学者
人間科	人間	一般入試	志願者	884	762	739	1079	1117					
			合格者	172	236	226	213	217					
			入学者	81	114	110	91	103					
			募集定員	90	90	90	85	85					
	人間	AO入試	志願者				22	33					
			合格者				10	10					
			入学者				10	10					
			募集定員				5	5					
	人間	指定校推薦	志願者	69	43	37	51	40					
			合格者	69	43	37	51	40					
			入学者	69	43	37	50	40					
			募集定員	43	38	38	33	33					
人間	公募推薦入試	志願者	386	303	253	364	384						
		合格者	50	68	84	61	68						
		入学者	42	58	65	44	49						
		募集定員	35	40	40	45	45						
人間	一芸一能入試	志願者	20	14	17	13	14						
		合格者	17	11	12	10	13						
		入学者	17	11	12	10	13						
		募集定員	7	7	7	7	7						
人間	その他推薦入試	志願者				5	5						
		合格者				5	5						
		入学者				4	4						
		募集定員				—	0						
人間	その他	志願者	3	6	3	6	4						
		合格者	1	3	2	3	1						
		入学者	1	2	2	3	1						
		募集定員	0	0	0	0	0						
人間	学部合計	志願者	1362	1128	1049	1540	1597						
		合格者	309	361	361	353	354						
		入学者	210	228	226	212	220						
		募集定員	175	175	175	175	175						

※2002年度開設

大学合計	志願者	13583	11711	11763	14868	14649
	合格者	2679	3085	3102	3274	3224
	入学者	1733	1840	1770	1804	1804
	募集定員	1425	1425	1425	1490	1490

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
 ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	編 入 学生数 (内数)	B/A	在 籍 学 生 数								備 考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
経済学部	経済学科(昼間主)	350	—	1400	1794	1	1.28	391	0	435	0	418	0	550	92	2006年4月より 経済学部を昼夜 開講制に移行し 第2部経済学科 は学生募集を停 止。 2005年4月より 経営情報学部を 改組し経営情報 学科は学生募集 を停止。 2007年4月より 経営学部経営学 科に15名、経営 学部ビジネス法 学科に50名収容 定員を増加。
	経済学科(夜間主)	100	—	300	360	0	1.20	129	0	115	0	116	0	—	—	
	地域政策学科	150	—	600	776	0	1.29	174	0	182	0	188	0	232	33	
	第2部経済学科	—	—	100	143	0	1.43	—	—	—	—	—	—	143	51	
計		600	—	2400	3073	1	1.28	694	0	732	0	722	0	925	176	
経営学部	経営学科	215	—	830	1090	2	1.31	254	0	258	0	244	0	334	50	
	ビジネス法学科	150	—	500	605	1	1.21	177	0	178	0	124	0	126	15	
	第2部経営学科	100	—	400	480	21	1.20	87	0	101	0	102	0	190	37	
計		465	—	1730	2175	24	1.26	518	0	537	0	470	0	650	102	
経営情報学部	経営情報学科	—	—	—	74	0	—	—	—	—	—	—	—	74	58	
	ビジネス情報学科	125	—	500	614	0	1.23	157	0	153	0	149	0	155	—	
	ファイナンス学科	125	—	500	592	1	1.18	148	0	145	0	156	0	143	—	
計		250	—	1000	1280	1	1.28	305	0	298	0	305	0	372	58	
人間科学部	人間科学科	175	—	700	876	1	1.25	214	0	210	0	212	0	240	22	
計		175	—	700	876	1	1.25	214	0	210	0	212	0	240	22	
合 計		1490	—	5830	7404	27	1.27	1731	0	1777	0	1709	0	2187	358	

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数									備 考	
			一般 入試	A0 入試	指定校 推 薦	公募推薦 推 薦	一芸一能 入 試	その他 推薦入試	社会人 入 試	留学生 入 試	その他 (編入学)		計
経済学部	経済学科 (昼間主コース)	募集定員	185	8	67	75	5	10	0	0	0	350	
		入学者数	190	2	92	90	5	21	0	3	1	404	
		計に対する割合	47.0%	0.5%	22.8%	22.3%	1.2%	5.2%	0.0%	0.7%	0.2%	100.0%	
	経済学科 (夜間主コース)	募集定員	47			23	25	0	5		0	100	
		入学者数	75			28	27	0	0		0	130	
		計に対する割合	57.7%	0.0%	0.0%	21.5%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	地域政策学科	募集定員	73	5	30	35	2	5	0	0	0	150	
		入学者数	81	6	40	48	5	2	0	0	0	182	
		計に対する割合	44.5%	3.3%	22.0%	26.4%	2.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
合 計		募集定員	300	13	97	133	32	15	5	0	600		
		入学者数	346	8	132	166	37	23	0	3	716		
		計に対する割合	48.3%	1.1%	18.4%	23.2%	5.2%	3.2%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%	
経営学部	経営学科	募集定員	105	15	28	40	15	12	0	0	0	215	
		入学者数	101	20	72	30	16	14	3	3	2	261	
		計に対する割合	38.7%	7.7%	27.6%	11.5%	6.1%	5.4%	1.1%	1.1%	0.8%	100.0%	
	ビジネス法学科	募集定員	70	10	25	35	5	5	0	0	0	150	
		入学者数	83	19	35	42	0	6	0	0	1	186	
		計に対する割合	44.6%	10.2%	18.8%	22.6%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%	
	第2部経営学科	募集定員	40	0	4	30		6	20		0	100	
		入学者数	40	4	10	19		5	11		21	110	
		計に対する割合	36.4%	3.6%	9.1%	17.3%	0.0%	4.5%	10.0%	0.0%	19.1%	100.0%	
合 計		募集定員	215	25	57	105	20	23	20	0	465		
		入学者数	224	43	117	91	16	25	14	3	557		
		計に対する割合	40.2%	7.7%	21.0%	16.3%	2.9%	4.5%	2.5%	0.5%	4.3%	100.0%	

学 部	学 科		入 学 者 数									備 考	
			一般 入試	A0 入試	指定校 推 薦	公募推薦 推 薦	一芸一能 入 試	その他 推薦入試	社会人 入 試	留学生 入 試	その他 (編入学)		計
経営情報学部	ビジネス情報学科	募集定員	60	10	14	25	5	11	0	0	0	125	
		入学者数	76	12	22	36	3	10	0	1	0	160	
		計に対する割合	47.5%	7.5%	13.8%	22.5%	1.9%	6.3%	0.0%	0.6%	0.0%	100.0%	
	ファイナンス学科	募集定員	60	5	15	25	6	14	0	0	0	125	
		入学者数	71	8	29	25	1	15	0	1	1	151	
		計に対する割合	47.0%	5.3%	19.2%	16.6%	0.7%	9.9%	0.0%	0.7%	0.7%	100.0%	
合 計		募集定員	120	15	29	50	11	25	0	0	0	250	
		入学者数	147	20	51	61	4	25	0	2	1	311	
		計に対する割合	47.3%	6.4%	16.4%	19.6%	1.3%	8.0%	0.0%	0.6%	0.3%	100.0%	
人間科学部	人間科学科	募集定員	85	5	33	45	7	0	0	0	0	175	
		入学者数	103	10	40	49	13	4	0	0	1	220	
		計に対する割合	46.8%	4.5%	18.2%	22.3%	5.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%	
合 計		募集定員	85	5	33	45	7	0	0	0	0	175	
		入学者数	103	10	40	49	13	4	0	0	1	220	
		計に対する割合	46.8%	4.5%	18.2%	22.3%	5.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.5%	100.0%	

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
経済学部	経済学科(昼間主)	2	21	-
	経済学科(夜間主)	6	0	-
	地域政策学科	0	2	-
	計	8	23	-
経営学部	経営学科	5	39	-
	ビジネス法学科	1	1	-
	第2部経営学科	53	0	-
	計	59	40	-
経営情報学部	ビジネス情報学科	0	15	-
	ファイナンス学科	0	4	-
	計	0	19	-
人間科学部	人間科学科	1	4	-
	計	1	4	-
合	計	68	86	-

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学 部	学 科	2005年度					2006年度					2007年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
経済学部	経済学科	6	12	17	61	96	9	12	11	50	82	10	11	16	31	68
	地域政策学科	1	5	1	2	9	1	5	5	12	23	1	7	0	1	9
	第2部経済学科	11	8	2	15	36	-	9	2	12	23	-	-	5	17	22
	計	18	25	20	78	141	10	26	18	74	128	11	18	21	49	99
経営学部	経営学科	6	3	9	20	38	1	6	4	26	37	2	10	8	21	41
	ビジネス法学科	1	2	-	-	3	6	8	0	-	14	2	4	4	4	14
	第2部経営学科	7	15	10	9	41	5	8	7	19	39	6	9	5	12	32
	計	14	20	19	29	82	12	22	11	45	90	10	23	17	37	87
経営情報学部	経営情報学科	-	7	6	26	39	-	-	3	13	16	-	-	-	22	22
	ビジネス情報学科	3	-	-	-	3	1	9	-	-	10	3	1	1	-	5
	ファイナンス学科	1	-	-	-	1	3	2	-	-	5	2	5	1	-	8
	計	4	7	6	26	43	4	11	3	13	31	5	6	2	22	35
人間科学部	人間科学科	4	5	4	6	19	4	13	1	6	24	2	11	5	8	26
	計	4	5	4	6	19	4	13	1	6	24	2	11	5	8	26
	合 計	40	57	49	139	285	30	72	33	138	273	28	58	45	116	247

*経営学部ビジネス法学科は2004年開設、経営情報学部ビジネス情報学科・ファイナンス学科は2005年開設。

経営情報学部経営情報学科は2005年より学生募集停止。

経済学部第2部経済学科は2006年より学生募集停止。

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
経済学研究科	経済学専攻	20	10	40	30	11	4	8	3	26	0	3	6	0	9	0.65	0.30
計		20	10	40	30	11	4	8	3	26	0	3	6	0	9	0.65	0.30
経営学研究科	経営学専攻	20	—	40	—	3	52	6	5	66	—	—	—	—	0	1.65	—
計		20	—	40	—	3	52	6	5	66	—	—	—	—	0	1.65	—
経営情報研究科	経営情報専攻	20	—	40	—	3	17	2	0	22	—	—	—	—	0	0.55	—
計		20	—	40	—	3	17	2	0	22	—	—	—	—	0	0.55	—
人間科学研究科	臨床人間心理専攻	10	—	20	—	14	0	0	0	14	—	—	—	—	0	0.70	—
	人間共生専攻	10	—	20	—	4	0	0	0	4	—	—	—	—	0	0.20	—
計		20	—	40	—	18	0	0	0	18	—	—	—	—	0	0.45	—
合計		80	10	160	30	35	73	16	8	132	0	3	6	0	9	0.83	0.30

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に(専門職)と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
- 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・専攻、研究所等		専任教員数(1)					設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たり在籍学生数 (表14(B)/表19(A))	専任教員数(1)に該当しない教員	兼任教員数					兼任教員数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計(A)				教授	准教授	講師	助教	計		
経済学部	経済学科	14	12	9	0	35	19	65.6	0	37	21	12	0	70	211	
	地域政策学科	6	5	3	0	14	10	55.4	0	38	20	14	0	72	187	
経済学部 計		20	17	12	0	49	29	62.7	0	75	41	26	0	142	398	
経営学部第1部	経営学科	8	4	5	0	17	12	64.1	0	40	20	13	0	73	194	
	ビジネス法学科	7	6	3	0	16	10	37.8	0	38	16	15	0	69	180	
経営学部第1部 計		15	10	8	0	33	22	51.4	0	78	36	28	0	142	374	
経営学部第2部	経営学科	2	1	2	0	5	5	96.0	0	19	14	11	0	44	52	
経営学部第2部 計		0	1	4	0	5	5	96.0	0	19	14	11	0	44	52	
経営情報学部	ビジネス情報学科	6	2	2	0	10	10	61.4	0	34	14	12	0	60	154	
	ファイナンス学科	7	3	1	0	11	10	53.8	0	38	14	13	0	65	155	
経営情報学部 計		13	5	3	0	21	20	61.0	0	72	28	25	0	125	309	
人間科学部	人間科学科	25	8	0	0	33	11	26.5	0	10	6	12	0	28	167	
人間科学部 計		25	8	0	0	33	11	26.5	0	10	6	12	0	28	167	
経済学研究科	経済学専攻															
	(博士前期課程)	—	—	—	—	—			0	—	—	—	—	—	4	
	(博士後期課程)	—	—	—	—	—			0	—	—	—	—	—	0	
経済学研究科 計		—	—	—	—	—			0	—	—	—	—	—	4	
経営学研究科	経営学専攻	—	—	—	—	—			0	—	—	—	—	—	22	
経営学研究科 計		—	—	—	—	—			0	—	—	—	—	—	22	

経営情報研究科	経営情報専攻	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	47
経営情報研究科 計		—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	47
人間科学研究科	臨床人間心理専攻	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	10
	人間共生専攻	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	13
人間科学研究科 計		—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	23
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数							48								
合 計		73	41	27	0	141	135		0	254	125	102	0	481	1,396

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 「専任」とは、常勤する者をいい、「兼任」とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「専任教員数(1)に該当しない教員」欄にその数を記入すること。
- 5 助手、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 6 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任教員によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 7 大学院大学にあっては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。
- 8 専門職学位課程については、上表に含めて記入し、該当する研究科・専攻名の後に（専門職）と付記すること。
- 9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄あるいは欄外にその旨を記述すること。
- 10 専門職大学院については、設置基準上必要専任教員数を記入すること。
- 11 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。
- 12 同一の専任教員が複数の学部・学科を担当する場合は、本務以外の学部については兼任教員欄に記入すること（重複可）。大学の状況によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。

2 専任教員個別表 (表 2 0)

省略

3 専任教員年齢構成

(表 2 1)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経済学部	教授	0	3	6	6	3	2	0	0	0	0	20
		0.0%	15.0%	30.0%	30.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	4	0	1	1	5	4	2	17
		0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	23.5%	0.0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	3	0	2	3	4	12
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	25.0%	33.3%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	3	6	10	3	6	1	7	7	6	49	
	0.0%	6.1%	12.2%	20.4%	6.1%	12.2%	2.0%	14.3%	14.3%	12.2%	100%	
合 計		0	3	6	10	3	6	1	7	7	6	49
定年 67才		0.0%	6.1%	12.2%	20.4%	6.1%	12.2%	2.0%	14.3%	14.3%	12.2%	100%

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経営学部	教授	0	1	4	4	2	2	1	1	0	0	15
		0.0%	6.7%	26.7%	26.7%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	3	0	2	1	4	1	0	11
		0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	100%
	専任講師	0	0	0	0	0	2	1	3	6	0	12
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	50.0%	0.0%	100%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	4	7	2	6	3	8	7	0	38	
	0.0%	2.6%	10.5%	18.4%	5.3%	15.8%	7.9%	21.1%	18.4%	0.0%	100%	
合 計		0	1	4	7	2	6	3	8	7	0	38
定年 67才		0.0%	2.6%	10.5%	18.4%	5.3%	15.8%	7.9%	21.1%	18.4%	0.0%	100%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計	
経営情報学部	教授	0	2	2	5	3	1	0	0	0	0	13	
		0.0%	15.4%	15.4%	38.5%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
	准教授	0	0	0	0	0	1	2	1	1	0	5	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100%	
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	2	2	5	3	2	2	1	4	0	0	21	
	0.0%	9.5%	9.5%	23.8%	14.3%	9.5%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%	0.0%	100%	
合計		0	2	2	5	3	2	2	1	4	0	21	
定年 67才		0.0%	9.5%	9.5%	23.8%	14.3%	9.5%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%	100%	

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計	
人間科学部	教授	0	3	6	8	4	4	0	0	0	0	25	
		0.0%	12.0%	24.0%	32.0%	16.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
	准教授	0	0	0	1	3	1	2	1	0	0	8	
		0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100%	
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	3	6	9	7	5	2	1	0	0	0	33	
	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	21.2%	15.2%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	
合計		0	3	6	9	7	5	2	1	0	0	33	
定年 67才		0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	21.2%	15.2%	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%	100%	

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに
2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。
3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

経済学部（49人）

（表2.2）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	備考
最高	18.4	16.1	19.0	1授業時間45分
最低	2.0	6.6	8.0	
平均	10.8	12.8	11.7	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※教授1名留学中。

経営学部（38人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	備考
最高	17.0	16.8	13.0	1授業時間45分
最低	4.0	0.0	8.5	
平均	11.4	10.9	10.7	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※准教授1名留学中。

経営情報学部（21人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	備考
最高	20.0	16.0	14.0	1授業時間45分
最低	6.0	0.0	11.0	
平均	11.6	9.2	12.0	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※准教授1名留学中。

人間科学部（33人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	備考
最高	16.0	14.0	0.0	1授業時間45分
最低	0.0	9.0	0.0	
平均	11.1	12.3	0.0	

責任授業時間数	8.0	8.0	8.0	
---------	-----	-----	-----	--

※教授2名留学中。

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

5 専任教員の給与 (表23)

省略

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績（表 2 4）

省略

2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表 2 5）

該当なし

3 学術賞の受賞状況（表 2 6）

該当なし

4 特許出願・登録状況（表 2 7）

該当なし

5 産学官連携による研究活動状況

(表 28)

学部・研究科等		2005年度		2006年度		2007年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
経済学部	新規		2		1		0
	継続		1		2		3
経営学部	新規		0		0		1
	継続		0		0		0
計	新規		2		1		1
	継続		1		2		3

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
- 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
- 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
- 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額(A)	総額(B) (除、講座・研究室等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人当たりの額 ① (A/C)	教員1人当たりの額 ② (B/C)	備考
大学全体	12,232,665	12,232,665	10	1,223,267	1,223,267	学内共同研究費※
経済学部	34,632,568	23,112,568	45	769,613	513,613	個人研究費予算一律 500,000円 特別研究費予算1人 230,000円 22名 内訳：継続10名、新規12名
経営学部	20,212,614	18,062,614	37	546,287	488,179	
経営情報学部	14,170,858	11,020,858	20	708,543	551,043	
人間科学部	22,771,415	19,291,415	37	615,444	521,390	
計	104,020,120	83,720,120	139	748,346	602,303	

※学内共同研究費は複数学部にまたがる共同研究グループに支給しているため、学部ごとの金額は示さずに大学全体として記載。
記載専任教員数は共同研究グループ数を記載。

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2007年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の人数を記入すること。

3 研究費総額(A)には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額(B)には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費(図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等)を記入すること。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備考
		長期	短期		国外	国内	
経済学部	総額			340,910	855,400	1,519,003	専任教員数 45人
	支給件数			1	4	27	
	1人当たり支給額			340,910	213,850	56,259	
経営学部	総額	3,454,560			100,000	1,018,551	専任教員数 37人
	支給件数		1		2	21	
	1人当たり支給額	3,454,560			50,000	48,502	
経営情報学部	総額			1,419,120	927,560	897,680	専任教員数 20人
	支給件数			1	3	14	
	1人当たり支給額			1,419,120	309,187	64,120	
人間科学部	総額				477,650	1,170,200	専任教員数 37人
	支給件数				2	21	
	1人当たり支給額				238,825	55,724	
計	総額	3,454,560	0	1,760,030	2,360,610	4,605,434	専任教員数 139人
	支給件数	1	0	2	11	83	
	1人当たり支給額	3,454,560		880,015	214,601	55,487	

国外留学（長期）：受給資格は本学に2年以上勤務している者。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費と滞在費
 国外留学（短期）：受給資格は本学の専任教員であること。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費と滞在費を
 国内留学（長期）：受給資格は本学に2年以上勤務している者。国内留学者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費、研修委
 学会等出張（国外）：受給資格は本学の専任教員であること。海外出張者選考委員会および理事会の議を経て学長が決定する。交通費、宿泊料、
 学会等出張（国内）：旅費規程に従い交通費、宿泊料、日当等を支給する。年間支給限度額は7万円。

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2007年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の人数を記入すること。

3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
大学全体	6,640,488	6	学長・4学部長で構成する「審査委員会」でグループごとの予算を配分し、各教授会に報告する。
中小企業・経営研究所	5,592,177	4	年度予算額を「研究所運営委員会」でグループごとの予算に配分。
計	12,232,665	10	

[注] 1 2007年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2005年度		2006年度		2007年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
経済学部	研究費総額	22,623,667	100%	28,643,689	100%	34,632,568	100%	
	学内	経常研究費 (教員当たり積算校費総額)	19,123,667	84.5	21,594,458	75.4	23,112,568	66.7
		学内共同研究費	※		※		※	
	学	科学研究費補助金	1,700,000	7.5	4,500,000	15.7	10,370,000	29.9
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金					350,000	1.0
	外	奨学寄付金						
		受託研究費	1,800,000	8.0	2,549,231	8.9	800,000	2.3
		共同研究費						
	その他							

※学内共同研究費については研究グループに対して支給しており、学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。
大学全体の支給額は表31に記載の通り。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2005年度		2006年度		2007年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経営学部	研究費総額	16,932,573	100%	18,068,590	100%	20,212,614	100%
	学内						
	經常研究費 (教員当たり積算校費総額)	15,582,573	92.0	17,318,590	95.8	18,062,614	89.4
	学内共同研究費	※		※		※	
	学外						
	科学研究費補助金	1,350,000	8.0	750,000	4.2	1,800,000	8.9
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
	奨学寄付金						
受託研究費					350,000	1.7	
共同研究費							
その他							

※学内共同研究費については研究グループに対して支給しており、学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。
大学全体の支給額は表31に記載の通り。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2005年度		2006年度		2007年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経営情報学部	研究費総額	14,369,043	100%	11,893,017	100%	14,170,858	100%
	学内						
	經常研究費 (教員当たり積算校費総額)	10,869,043	75.6	10,293,017	86.5	11,020,858	77.8
	学内共同研究費	※		※		※	
	学						
	科学研究費補助金	3,500,000	24.4	1,600,000	13.5	3,150,000	22.2
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
	外						
奨学寄付金							
受託研究費							
共同研究費							
その他							

※学内共同研究費については研究グループに対して支給しており、学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。
大学全体の支給額は表31に記載の通り。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2005年度		2006年度		2007年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
人間科学部	研究費総額	23,987,686	100%	22,807,895	100%	22,771,415	100%
	学内						
	經常研究費 (教員当たり積算校費総額)	22,287,686	92.9	19,107,895	83.8	19,291,415	84.7
	学内共同研究費	※		※		※	
	学外						
	科学研究費補助金	1,700,000	7.1	3,700,000	16.2	3,480,000	15.3
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
	奨学寄付金						
受託研究費							
共同研究費							
その他							

※学内共同研究費については研究グループに対して支給しており、学部をまたがるグループであるため、学部ごとに算出していない。
大学全体の支給額は表31に記載の通り。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科学研究費								
	2005年度			2006年度			2007年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
経済学部	6	1	16.7%	18	4	22.2%	14	4	28.6%
経営学部	1	1	100.0%	4	0	0.0%	5	2	40.0%
経営情報学部	6	1	16.7%	3	0	0.0%	5	3	60.0%
人間科学部	8	1	12.5%	4	2	50.0%	3	0	0.0%
計	21	4	19.0%	29	6	20.7%	27	9	33.3%

※2006年度経済学部部分は厚生労働省科学研究費補助金（申請件数1件、採択件数1件）を含む。

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

1 1 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表 3 4)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A + B)	専任教員 1 人 当たり合計額
		科学研究費 補助金総額(A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1 人 当たり科研費	その他の学外 研究費総額(B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1 人当 たり学外研究費		
経済学部	45	11,050,000	1,410,000	245,556	1,850,000	0	41,111	12,900,000	286,667
経営学部	37	1,600,000	0	43,243	1,100,000	0	29,730	2,700,000	72,973
経営情報学部	20	3,350,000	450,000	167,500	0	0	0	3,350,000	167,500
人間科学部	37	2,680,000	480,000	72,432	0	0	0	2,680,000	72,432
計	139	18,680,000	2,340,000	134,388	2,950,000	0	21,223	21,630,000	155,612

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2007年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2007年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

12 教員研究室

(表35)

学部 研究科	室数			総面積(m ²) (B)	1室あたり平均面積(m ²)		専任教員数 (C)	個室率(% (A/C*100)	教員1人当たりの 平均面積(m ²)	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
経済学部	50	1	51	890.4	17.5	13.5	49	100	18.2	
経営学部	39	1	40	736.4	18.5	13.5	38	100	19.4	
経営情報学部	22	2	24	578.1	20.0	68.8	21	100	27.5	
人間科学部	34	1	35	672.5	19.4	13.5	33	100	20.4	
計	145	5	150	2877.4	18.9	27.3	141	100	20.4	

[注]1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

5 専任教員数には助手を含めないこと。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表 3 6)

	校 地・校 舎				講義室・演習室等	
	校地面積(m ²)	設置基準上必要 校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積(m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積(m ²)
大隅キャンパス	112,288.8	49,450.0	48,863.2	25,516.5	97	13,428.1
北浜キャンパス	393.2		393.2		3	238.0

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (m ²)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人 当たり面積(m ²)	備考
全 通 学 共	講義室	63	11047.1	専用	8378	7404	1.49	
	演習室	33	2045.5	専用	816		0.28	
	学生自習室	4	573.5	専用	238		0.08	

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積(m ²)	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積 (m ²)	使用学部等	備考
カウンセリング室	3	24.83	12	2.1	人間科学部	
観察室	2	41.77	8	5.2	人間科学部	
プレイルーム	2	54.15	6	9.0	人間科学部	
実験室プレイルーム	1	86.34	4	21.6	人間科学部	
データ処理室	1	43.17	20	2.2	人間科学部	
心理実験室	1	23.09	7	3.3	人間科学部	
視聴覚教室	1	123.66	59	2.1	教養教育	
電算実習室	12	1739.24	669	2.6	全学部	【再掲】
計	23	2136.25	785	2.7		

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積 (㎡)	使用研究科等	備考
カウンセリング室	3	24.83	12	2.07	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
観察室	2	41.77	8	5.22	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
プレイルーム	2	54.15	6	9.03	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
実験室プレイルーム	1	86.34	4	21.59	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
データ処理室	1	43.17	20	2.16	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
心理実験室	1	23.09	7	3.30	人間科学研究科・ 人間科学部	【再掲】
計	10	273.35	57	4.80		

[注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。

5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学部名	収容人員	使用教室数	総授業時数 (春学期)	総授業時数 (秋学期)	総授業時数 (通年)	使用度数 (春学期)	使用度数 (秋学期)	使用度数 (通年)	使用率 (%) (春学期)	使用率 (%) (秋学期)	使用率 (%) (通年)	備考
経済学部	1～20	7	790	753	59	1	2	0	0.1%	0.3%	0.0%	
	21～50	46				281	289	33	35.6%	38.4%	55.9%	
	51～100	26				289	273	10	36.6%	36.3%	16.9%	
	101～300	18				167	140	16	21.1%	18.6%	27.1%	
	301～930	5				52	49	0	6.6%	6.5%	0.0%	
計		102				790	753	59	100.0%	100.0%	100.0%	
経営学部	1～20	7	702	637	99	5	5	0	0.7%	0.8%	0.0%	
	21～50	46				207	207	92	29.5%	32.5%	92.9%	
	51～100	26				274	229	2	39.0%	35.9%	2.0%	
	101～300	18				173	158	5	24.6%	24.8%	5.1%	
	301～930	5				43	38	0	6.1%	6.0%	0.0%	
計		102				702	637	99	100.0%	100.0%	100.0%	
経営情報学部	1～20	7	514	445	25	13	19	6	2.5%	4.3%	24.0%	
	21～50	46				165	144	11	32.1%	32.4%	44.0%	
	51～100	26				209	186	2	40.7%	41.8%	8.0%	
	101～300	18				99	73	6	19.3%	16.4%	24.0%	
	301～930	5				28	23	0	5.4%	5.2%	0.0%	
計		102				514	445	25	100.0%	100.0%	100.0%	
人間科学部	1～20	3	496	438	25	8	14	4	1.6%	3.2%	16.0%	
	21～50	34				177	159	13	35.7%	36.3%	52.0%	
	51～100	21				203	181	4	40.9%	41.3%	16.0%	
	101～300	18				79	61	4	15.9%	13.9%	16.0%	
	301～930	5				29	23	0	5.8%	5.3%	0.0%	
計		81				496	438	25	100.0%	100.0%	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

VII 図書館及び図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表 4 1)

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナルの 種類(種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			
大阪経済大学図書館	550,646	50,060	3,949	2,091	3,397	3,246	2008年5月1日現在
計	550,646	50,060	3,949	2,091	3,397	3,246	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表4 2)

図書館の名称	2005年度	2006年度	2007年度
大阪経済大学図書館	7,287冊	8,617冊	8,397冊
計	7,287冊	8,617冊	8,397冊

3 学生閲覧室等

(表 4 3)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合 (%) $A/B \times 100$	その他の学習室の座席数 (共同学習室)	備 考
	座席数 (A)				
大阪経済大学図書館	573	6020	9.5	25	学部学生 5830人 大学院学生 190人
計	573	6020	9.5	25	

※2008.5.1現在

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活
1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
大阪経済大学 大貸与奨学金	学内	貸与	84	7,417	1.13%	34,050,000	405,357
大阪経済大学 大特待生奨学金	学内	給付	3	7,417	0.04%	1,275,000	425,000
大阪経済大学 大樟奨学金	学内	給付	90	7,417	1.21%	29,880,000	332,000
大阪経済大学 大入試成績優秀者特別奨学	学内	給付	46	7,417	0.62%	16,060,000	349,130
大阪経済大学 大遠隔地学生奨学金	学内	給付	33	7,417	0.44%	5,850,000	177,273
大阪経済大学 大勤労・社会人学生奨学金	学内	給付	10	7,417	0.13%	1,750,000	175,000
大阪経済大学 大学院奨学金	学内	給付	14	130	10.77%	9,940,000	710,000
北浜奨学金	学内	給付	4	74	5.41%	400,000	100,000
大阪経済大学 外国人授業料減免 (学部生) ※1	学内	給付	93	105	88.57%	33,015,000	355,000
大阪経済大学 外国人授業料減免 (大学院生) ※1	学内	給付	12	19	63.16%	4,020,000	335,000
交換国際留学生奨学金(派遣)	学内	給付	4	7,417	0.05%	1,200,000	300,000
国際留学生奨学金	学内	給付	4	105	3.81%	1,920,000	480,000
認定留学生奨学金	学内	給付	6	7,417	0.08%	2,485,000	414,167
日本学生支援機構 (学部生)	学外	貸与	2,651	7,417	35.74%	2,040,072,000	769,548
日本学生支援機構 (大学院生)	学外	貸与	9	130	6.92%	9,504,000	1,056,000
岡山県育英会	学外	貸与	1	7,417	0.01%	612,000	612,000
池田市奨学金	学外	給付	2	7,417	0.03%	480,000	240,000

大洲市奨学金	学外	貸与	1	7,417	0.01%	300,000	300,000
朝鮮奨学会	学外	給付	2	7,417	0.03%	600,000	300,000
あしなが育英会	学外	貸与	1	7,417	0.01%	600,000	600,000
大阪現代教育振興財団	学外	貸与	1	7,417	0.01%	648,000	648,000
八幡市育英会	学外	貸与	1	7,417	0.01%	420,000	420,000
交通遺児育英会	学外	貸与	4	7,417	0.05%	2,520,000	630,000
瀧川奨学財団	学外	給付	1	7,417	0.01%	300,000	300,000
小野奨学会	学外	給付	5	7,417	0.07%	1,800,000	360,000
三木市教育委員会奨学金	学外	給付	1	7,417	0.01%	108,000	108,000
船井奨学会	学外	給付	3	7,417	0.04%	540,000	180,000
外国人留学生学習奨励金 (学部生) ※1	学外	給付	14	105	13.33%	7,500,000	535,714
私費外国人留学生学習 奨励金 (大学院生)	学外	給付	3	19	15.79%	2,520,000	840,000
大阪市私費外国人留学生 奨学金 (学部生)	学外	給付	1	105	0.95%	480,000	480,000
大阪市私費外国人留学生 奨学金 (大学院生)	学外	給付	2	19	10.53%	960,000	480,000
大遊協国際交流援助協会 奨学金	学外	給付	1	124	0.81%	6,000,000	6,000,000

※1. 私費外国人留学生授業料減免は国際留学生奨学金及び大学院給費奨学金の受給者を除く、正規課程の留学生で所定の手続きを行い承認を得た者に適用する。(ただし、留年生は対象外。)

[注] 1 2007年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表 4 5)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2005年度	2006年度	2007年度	
学生相談室	3名	3名	6日	220	月 10:00～18:00	587	872	1006	専任…教員(臨床心理士)、 専任カウンセラー(臨床心 理士)、非常勤…カウンセ ラー(臨床心理士)
					火水 10:00～19:30				
					木 10:00～19:00				
					金 15:00～21:00				
					土 10:00～13:30				

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

(表46-1)

	比 率	算式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	% 44.2	% 53.2	% 46.0	% 46.4	% 45.6	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	53.3	64.3	56.5	55.6	56.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.0	30.7	32.2	32.4	30.9	
4	管 理 経 理 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.0	7.3	7.1	7.0	6.6	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	80.7	92.0	85.6	86.2	83.4	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	85.2	111.6	97.4	92.9	104.8	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	83.0	82.7	81.5	83.5	80.8	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.5	0.5	0.2	0.1	0.1	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	6.2	6.0	7.4	6.7	7.4	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	5.2	17.6	12.2	7.2	20.4	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	8.4	8.4	8.8	8.2	8.0	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表4-6-1に同じ）

2 貸借対照表関係比率 (私立大学のみ)

(表47)

	比率	算式(*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 76.0	% 78.5	% 78.3	% 78.5	% 81.0	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	24.0	21.5	21.7	21.5	19.0	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.9	9.1	7.9	7.5	7.1	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.9	6.0	5.9	5.5	5.8	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	85.2	84.9	86.3	87.0	87.1	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	24.0	21.3	21.3	22.2	20.4	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	89.2	92.4	90.8	90.2	93.1	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	80.8	83.5	83.2	83.1	86.1	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	407.0	359.8	369.3	391.0	324.4	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.8	15.1	13.7	13.0	12.9	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.4	17.8	15.9	15.0	14.8	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	454.4	407.1	404.5	435.2	356.9	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	53.9	51.7	66.0	76.0	86.7	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	31.8	32.3	35.2	36.7	39.2	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任
1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれば対応する
教職員	資金		○		○	○	○		
	消費		○		○	○	○		
	貸借		○		○	○	○		
在学生	資金					○	○		
	消費					○	○		
	貸借					○	○		
卒業生	資金					○	○		
	消費					○	○		
	貸借					○	○		
保護者	資金					○	○		
	消費					○	○		
	貸借					○	○		
社会・一般 (不特定多数)	資金					○	○		
	消費					○	○		
	貸借					○	○		
その他	資金								
	消費								
	貸借								

[注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。